

第四次宜野湾市総合計画後期基本計画及び第二期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標指標一覧

No.	施策番号	指標	後期基本計画			第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ	KPI (R6)		
1	1- (1)	自治会加入世帯数	(32)	11,303世帯	11,450世帯	-	-	自治会加入世帯を増加させるためには、単純に新規の加入世帯が増えただけでなく、増加するというわけではなく、毎年、社会減(転出)や自然減(死亡)による退会世帯も存在することから、その減少分以上の加入世帯を新規で増やさなければならず、現状を維持することすら厳しい状況である。このような状況の中、第四次総合計画後期基本計画では、自治会加入世帯を毎年約30世帯増加することを目指し設定した。	市民生活課	
2	1- (1)	地域リーダー等養成講座修了生(延べ人数) KPI	(32)	28人	100人	横①-①	(123) (134)	毎年約25人の修了生を輩出しているが、4年かけて延べ100人程度の修了生を目標とする。	市民協働推進課	
3	1- (1)	地域づくり推進事業基金助成金活用団体数 KPI	(32)	4団体	20団体	横①-②	(123) (134)	毎年4団体程度の市民活動団体を支援し、5年かけて延べ20団体の市民活動団体を支援・育成する。	市民協働推進課	
4	1- (1)	講演会、講座、研修、ワークショップ、交流会等の開催延べ件数	(32)	1件	6件	-	-	毎年1件の講座、ワークショップ、交流会を開催し、市民参加の促進及び協働の主体の育成・支援に努める。	市民協働推進課	
5	1- (2)	市の附属機関として設置されている審議会等の委員に占める女性の割合 KPI	(35)	35.5%	40%~60%	基④-⑤	(122) (133)	第3次男女共同参画基本計画で設定されている「国の審議会等委員に占める女性の割合」を準用。	市民協働推進課	
6	1- (2)	男女共同参画に関する講座への参加者数(年間数) KPI	(35)	440人	800人	基④-⑤	(122) (133)	宜野湾市男女共同参画支援センター開館初年度(平成26年度)の参加者数が約750名となっており、その水準の維持を目標とし、800人としている。	市民協働推進課	
7	1- (2)	両親学級(こうのとりの森)への父親の参加率	(35)	44.4%	45.0%	基④-⑤	(122) (133)	現状水準の維持	市民協働推進課 健康増進課	
8	1- (3)	中国厦門理工学院派遣留学生延べ人数 KPI	(37)	18人	22人	基①-①	(119) (124)	国際的視野を持った人材を育成するため、本市の友好合作都市である中国福建省厦門市の厦門理工学院に毎年1名留学生を派遣する。	市民協働推進課	
9	1- (4)	各種証明書のコピーサービス交付割合	(40)	8.50%	30%	-	-	証明書コピーサービスを導入することで、各種証明書の取得可能場所や時間帯の拡大など市民サービスの向上を目指す。	IT推進課	
10	1- (4)	市税収納率(現年度+滞納繰越分)	(40)	97.7%	97.7%以上	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による徴収率の落ち込みを想定。平成20年のリーマンショック前後の全国徴収率の数値(H19:93.7%、H23:93.7%)を参考に、落ち込みが予想される徴収率について令和元年度水準に回復させる目標値を設定した。	納税課	

No.	施策番号	指標	後期基本計画		第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ		
11	1-(4)	宜野湾市ふるさと応援寄附額	(40)	4,550万円	1億円	-	-	企業版ふるさと納税も含め、年間1億円を目指すこととする。	企画政策課
12	2-(1)	地域支え合い活動委員会の立ち上げ数	(43)	22自治会	23自治会	-	-	地域福祉活動を全市的な活動として展開していくため、第三次地域福祉計画において自治会を単位とし、全自治会区域での活動を推進することとしている。	福祉総務課
13	2-(1)	民生委員・児童委員の委嘱率	(43)	80.1%	95.2%	-	-	第三次地域福祉計画において、民生委員・児童委員の確保・充実に努めることとしている。目標値については全国平均委嘱率を設定。	福祉総務課
14	2-(2)	保育施設の待機児童数 KPI	(45)	71人	0人	基③-①	(120) (128)	幼児教育・保育の無償化に伴う保育ニーズを適正に把握し、各施設の定員適正化を図り待機児童解消の取り組みを行います。	こども企画課
15	2-(2)	放課後児童クラブの待機児童数 KPI	(45)	80人	0人	基③-①	(120) (128)	地域毎のニーズを考慮し、定員適正化を図り待機児童の解消に向けて取り組みを行います。	こども企画課
16	2-(2)	高等職業訓練促進給付金を受給して資格を取得した者に占める就職者の割合 KPI	(45)	87.5%	90%	基③-③	(121) (130)	平成30年度県内就職者の割合（88%）を参考に設定。	児童家庭課
17	2-(3)	3歳児健康診査受診率 KPI	(47)	86%	90%	基③-②	(120) (129)	目標値は、県平均値を参考に設定	健康増進課
18	2-(3)	児童福祉支援者研修会及び講演会参加者の満足度 KPI	(47)	89.2%	90%	基③-③	(121) (130)	現状の高水準の維持	児童家庭課
19	2-(4)	基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援体制の整備	(49)	0か件	1か所	-	-	対象区分の拡大による、給付件数の増加を見込んで算出した。	障がい福祉課
20	2-(4)	放課後デイサービス利用者人数 KPI	(49)	430人	752人	基③-②	(121) (129)	直近3か年の伸び平均を算出し、その数値を直近3か年の最終年度の数値に加算したものを次年度の数値とした。	障がい福祉課
21	2-(5)	介護予防・日常生活圏域調査より（3年に1回実施）「生きがいの有無」の項目で「有」の割合	(53)	62.8%	68%	-	-	令和元年度の現状値が3年前の実績値を下回ったことから同程度の回復を目指す。	介護長寿課
22	2-(5)	介護予防・日常生活圏域調査より（3年に1回実施）「現在の幸福度」の項目で8点以上の割合	(53)	47.7%	50%	-	-	令和元年度の現状値が3年前の実績値を下回ったことから同程度の回復を目指す。	介護長寿課
23	2-(5)	介護予防・日常生活圏域調査より（3年に1回実施）「現在の健康状態」の項目で「まあよい」以上の割合	(53)	71.9%	73%	-	-	令和元年度の現状値が3年前の実績値を下回ったことから同程度の回復を目指す。	介護長寿課
24	2-(5)	みまもり自動販売機の設置 KPI	(53)	0機	400機	横②-①	(123) (135)	タグを感知する自販機（受信機付）を設置して認知症を確認するのに必要な数とする。	介護長寿課

No.	施策番号	指標	後期基本計画			第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ	KPI (R6)		
25	2-(6)	生活保護受給者等就労自立促進 事業支援者要請件数	(55)	25件	25件	-	-	生活困窮者や生活保護受給者のうち、就労意欲のある者に対し、ハローワークの就職支援ナビゲーターへ支援要請を行い、職業準備や就労支援プログラムを通して、早期就労による生活安定を図る。本指標の値については、生活困窮者に対する件数とする。	生活福祉課	
26	2-(6)	子どもの居場所運営支援箇所数 KPI	(55)	7か所	7か所	基③-③	(121) (130)	子どもたちが徒歩で安全に通える居場所を、児童センター等地域資源の状況や地域の生活保護率等も勘案しながら、居場所が必要とされる地域へ設置する。令和元年度の設置箇所数7か所を維持。	生活福祉課	
27	2-(7)	健康相談人数	(58)	619人	700人	-	-	過去の実績に応じて受け入れ可能人数を設定	健康増進課	
28	2-(7)	運動習慣者の割合 KPI	(58)	男性34.2% 女性29.8%	男性45% 女性40%	基④-②	(121) (131)	健康ざのわん21(第2次)計画における目標値。日常生活に運動を取り入れることで肥満予防及び健康づくりにつなげる。	健康増進課	
29	2-(7)	特定健診受診率	(58)	34%	60%	-	-	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)において、特定健康診査等実施計画(第3期)に基づく目標値。	健康増進課	
30	2-(7)	おたふくかぜ予防接種率 KPI	(58)	89.7%	90%	基③-②	(120) (129)	同時接種でおこなわれる他の予防接種の接種率及び疾病予防効果が期待される目標値。	健康増進課	
31	2-(7)	特定保健指導実施率	(58)	57.2%	60%	-	-	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)において、特定健康診査等実施計画(第3期)に基づく目標値。	健康増進課	
32	3-(1)	学習支援員配置等による全国学力・学習状況調査(小学校・算数)正答率の全国との差 KPI	(61)	+1.4ポイント	+3ポイント	基③-①	(120) (129)	直近5年間の伸び率を基に算出	指導課	
33	3-(1)	学習支援員配置等による全国学力・学習状況調査(中学校・数学)正答率の全国との差 KPI	(61)	-8.8ポイント	-5ポイント	基③-①	(120) (129)	直近5年間の本市と県の伸び率を基に算出	指導課	
34	3-(1)	AL.T・J.T.E配置等による「英語が好き」な児童(小5・6)の割合 KPI	(61)	82%	85%	基③-①	(120) (129)	児童英検アンケート「外国人の先生や担任の先生の英語を聞くことは楽しいですか」より。(とても楽しい、楽しいの合計)	指導課	
35	3-(1)	AL.T配置等による「英語が好き」な生徒(中3)の割合 KPI	(61)	57.2%	65%	基③-①	(120) (129)	全国学力・学習状況調査質問紙項目「英語の勉強と当てはまるの合計」	指導課	
36	3-(1)	特別支援教育支援員派遣事業に対する満足度(満足度調査) KPI	(62)	93%	95%	基③-②	(121) (129)	特別支援教育支援員事業に対するの満足度が現状93%であることから、95%を目指す。	指導課	
37	3-(2)	全小中学校への地域コーディネーターの配置	(65)	11校	13校	-	-	コーディネーターの配置に関する新しい指標は、まず13校にコーディネーターを確保することがポランティア活動を活性化させるために必要である。	生涯学習課	

No.	施策番号	指標	後期基本計画		第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ		
38	3-(2)	夜間街頭指導活動実施数	(65)	128回	130回	-	-	毎月の「少年を守る日(第3金)」を除く、毎金・土と月～木の平日1日の合計週3日の年間実施数が約130回となるため、指標として設定。	生涯学習課 はごろも学習センター
39	3-(2)	小学校の大型提示装置の整備率	(65)	全学級の2分の1整備	全学級に整備	-	-	小学校の全学級で大型提示装置が活用できるよう整備する。	はごろも学習センター
40	3-(2)	市立小・中学校の耐震化率	(65)	95%	100%	-	-	市教育振興基本計画の耐震化数値目標であり、旧耐震基準の市立学校施設の整備を計画的に行う。	施設課
41	3-(3)	市民図書館利用者数 KPI	(67)	171,776人	185,814人	(121) (131)	185,814人	入退館システム・移動図書館利用者数・2階会議室利用者数の合計(入退館システム・移動図書館利用者数について前年度比2%増(2階会議室利用者数は1,600人とする。))	市民図書館
42	3-(3)	ボランティア活動実施サークル数	(67)	15団体	19団体	-	-	年次的に活動サークルを増やしていく。	生涯学習課
43	3-(3)	市史の刊行	(67)	1件	1件	-	-	「直野湾市史編集基本方針」(H30.3.30教育長決裁) ・数値による指標ではなく、市史の刊行(R5年度の1冊)を指標とした。	市立博物館
44	3-(3)	市立博物館利用者数 KPI	(67)	34,743人	34,743人	(121) (131)	34,743人	開館以来、利用者が最も多い令和元年度の数値(弱状態)を基準に、利用者数3万人台を維持する。	市立博物館
45	3-(3)	文化財めぐり等の見学者数	(67)	380人	500人	-	-	地域にある文化財や歴史を知ってもらうことが目的であるから、参加者数を指標とした。 ※一つの講座の定員が30名前後であることから、各年度30名の増を目標とした。	文化課
46	4-(1)	コンベンションエリア入域者数	(69)	226万人	250万人	-	-	MICE誘致、プロモーション活動等により、過去3年(H29～R1年度)入場者数の平均値から10%増を目指す。	観光農水課
47	4-(1)	特産品推奨認定商品数	(69)	56商品	81商品	-	-	令和元年度までの認定数(5件×5年(令和2年度～令和6年度)) 商工会と連携した特産品推奨認定制度により、認定された推奨特産品の普及促進及び販路拡大支援を行う。	産業政策課
48	4-(1)	サンゴの植樹活動の支援	(69)	0株	100株	-	-	美ら海活動を実施し、25株/年×4年を植樹する。	観光農水課
49	4-(1)	はごろも祭り来場者数 KPI	(69)	14.5万人	16万人	(120) (126)	16万人	はごろも祭りの広報周知により、4年で10%増を目指す。	観光農水課
50	4-(2)	構内DeNAベイスターズ春季キャンプの経済効果	(71)	8.5億円	9億円	-	-	キャンプ実施による県全体の経済効果から、来場者1人当たりの支出額を算出。支出額に本市への来場者数をかけ、市の経済効果を算出。	観光農水課
51	4-(2)	スポーツキャンプ・大会開催による来場者数 KPI	(71)	21,420人	26,000人	(120) (127)	26,000人	プロや大学、社会人野球キャンプ及びビーチスポート大会等の受け入れを実施。	観光農水課
52	4-(3)	地域商店街組織数	(73)	2組織	5組織	-	-	第二次直野湾市産業振興計画に、令和5年度までに5商店街を組織すると計画し、重点取り組みとして位置づけている。	産業政策課

No.	施策番号	指標	後期基本計画			第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ	KPI (R6)		
53	4-(3)	空き店舗家賃補助 採択延べ件数 KPI	(73)	18件	88件	基①-②	(119) (125)	88件	令和元年度までの実績数+ (14件×5年 (令和2年度～令和6年度))	産業政策課
54	4-(3)	空き店舗リフォーム補助 採択延べ件数 KPI	(73)	8件	33件	基①-②	(119) (125)	33件	令和元年度の実績数+ (5件×5年 (令和2年度～令和6年度))	産業政策課
55	4-(4)	フンストップ相談窓口利用者の創業件数 KPI	(75)	33件	45件	基①-②	(119) (125)	45件	創業支援事業計画 (フンストップ相談窓口利用者の実創業者数) の毎年度の目標値。	産業政策課
56	4-(4)	宜野湾ベイサイド情報センター (インキュベーションオフィス) での創業件数 KPI	(75)	0件	34件	基①-②	(119) (125)	34件	創業支援事業計画 (フンストップ相談窓口利用者の実創業者数) の毎年度の目標値。	産業政策課
57	4-(4)	高度化・事業革新促進地域、国際物流拠点産業集積地域制度の活用事業所数 KPI	(75)	8事業所	15事業所	基①-②	(119) (125)	15事業所	1.5社/年 ⇒ 7社/5年	産業政策課
58	4-(4)	情報通信関連産業振興地域制度の活用事業所数 KPI	(75)	7事業所	10事業所	基①-②	(119) (125)	10事業所	0.5社/年 ⇒ 3社/5年	産業政策課
59	4-(5)	宜野湾市ふるさとハローワークにおける就職件数 KPI	(77)	700件	800件	基①-①	(119) (124)	800件	過去の実績傾向から数値を算出し、相談件数を増やし、求職者の就職へと繋げることで、失業率の改善が期待できる。	産業政策課
60	4-(5)	就業体験受講者数 KPI	(77)	3,685人	4,000人	基①-①	(119) (124)	4,000人	過去の実績傾向から数値を算出。職業人講話、マナー講座、キャリア教育講話など、多様な取り組みで目標値を目指す。	産業政策課
61	4-(6)	新規就農者延べ人数 KPI	(79)	3人	11人	基①-②	(119) (125)	11人	過去5年間の実績と今年度の状況を勘案し、R6年度の目標設定を11名とした。(農業次世代人材投資事業の活用等により、新規就農者の確保を目指す。)	観光農水課
62	4-(6)	浮漁礁での水産物漁獲量	(79)	6.5トン	7.1トン	-	-	-	H28～H30年度の平均値(6.5t)をR1年度現況値とし、6.5t×10%=7.1tをR6年度の目標値として設定した。	観光農水課
63	5-(1)	食料の備蓄 KPI	(81)	27,000食	27,639食	基④-③	(122) (132)	27,639食	3,071人×3食(3L)×3日分=27,639食(市地域防災計画)に基づく)平成29年度沖縄県地震被害想定調査に基づく、本市の最大避難者数が3,071人で、避難者支援として備蓄する。	市民防災室
64	5-(1)	保存水の備蓄 KPI	(81)	2,136L	27,639L	基④-③	(122) (132)	27,639L	市地域防災計画-第2編災害予防計画-第2章共通の災害予防計画-第16節-第2飲料水備蓄計画	市民防災室
65	5-(1)	防災備蓄倉庫の設置	(81)	2基	13基	-	-	-	市地域防災計画-第2編災害予防計画-第1章地震・津波災害予防計画-第4節-第3-学校の防災拠点の推進	市民防災室
66	5-(1)	津波一時避難ビルの指定	(81)	24か所	30か所	-	-	-	市地域防災計画-第2編災害予防計画-第1章地震・津波災害予防計画-第4節-第8-津波避難ビルの整備	市民防災室
67	5-(1)	自主防災組織の設立数 KPI	(81)	12団体	23団体	基④-③	(122) (132)	23団体	市地域防災計画-第2編災害予防計画-第2章共通の災害予防計画-第24節自主防災組織育成計画	市民防災室

No.	施策番号	指標	後期基本計画			第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ	KPI (R6)		
68	5-(1)	住宅用火災警報器設置条例適合率の上昇 KPI	(81)	60%	62%	基④-③	(122) (132)	62%	消防本部予防課	
69	5-(1)	消防車両等の整備更新(延べ台数) KPI	(81)	1台	8台	基④-③	(122) (132)	8台	消防本部警防課	
70	5-(1)	普通救命講習等受講者数 KPI	(81)	2,037人	2,140人	基④-③	(122) (132)	2,140人	消防本部警防課	
71	5-(2)	交通安全教室の開催回数(高齢者対象)	(84)	19回	23回	-	-	-	市民生活課	
72	5-(2)	防犯ボランティア団体数	(84)	44団体	50団体	-	-	-	市民生活課	
73	5-(3)	環境教育講習会の実施 KPI	(86)	13回	25回	基④-④	(122) (132)	25回	環境対策課	
74	5-(3)	家庭ごみの排出量 KPI	(86)	522.8g/人日	462g/人日	基④-④	(122) (132)	462g/人日	環境対策課	
75	5-(3)	地球温暖化対策に関する出前講座の実施	(86)	なし	4回	-	-	-	環境対策課	
76	5-(4)	動物愛護に関する講習会の実施	(88)	年1回	年1回	-	-	-	環境対策課	
77	5-(4)	狂犬病予防注射接種率	(88)	50.0%	51.6%	-	-	-	環境対策課	
78	5-(5)	地区計画の指定件数	(90)	0件	3件	-	-	-	都市計画課	
79	5-(5)	西普天間住宅地区土地区画整理事業使用収益開始住宅面積の割合	(90)	0%	50%	-	-	-	市街地整備課	
80	5-(5)	普天間飛行場周辺まちづくり事業進捗率 KPI	(90)	14.5%	87%	基②-①	(120) (126)	87%	企画政策課	

No.	施策番号	指標	後期基本計画			第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ	KPI (R6)		
81	5-(5)	市営住宅の長寿命化修改善事業実施済住棟数	(90)	0棟	1棟	-	-	-	長野市公営住宅等長寿命化計画において予定されている修改善事業のうち、R6年度までに実施済みとなる予定の住棟数(1棟は、伊原市営住宅E棟の改修)	建築課
82	5-(5)	実施された住居表示整備事業数	(90)	0件	1件	-	-	-	宇地区第二土地区画整備事業の換地処分により、1件と設定する。	市民課
83	5-(6)	喜友名23号 整備延長率	(93)	0%	100%	-	-	-	令和5年度完了を目標に事業を進めているため、整備延長率を100%と設定した。	土木課
84	5-(6)	3・4・71号普天間線 整備延長率	(93)	0%	22%	-	-	-	総延長270mに対して、令和6年度末までに60mの整備完了を目標とする。	都市計画課
85	5-(7)	有収率(有収水量/総配水量×100)	(95)	95.5%	96.0%以上	-	-	-	平成30年度に策定した「長野市上下水道事業経営戦略」の目標値に整合させた。	水道施設課
86	5-(7)	下水道接続世帯数	(95)	35,689戸	37,269戸	-	-	-	過去の年間平均接続件数300戸/年に、令和3年度から行う効果促進事業補助金による浄化槽等改造の増加見込み分20戸/年を加えて、目標値を320戸/年とする。	業務サービズ課
87	5-(7)	浄化槽等から公共下水道への接続件数年間あたりの浄化槽改造件数	(95)	65件	80件	-	-	-	先進自治体など聞き取りにより、効果促進事業補助金による接続件数の伸び率1.3を参考に算出した。	業務サービズ課
88	5-(8)	市民1人あたり公園面積	(97)	3.8㎡	3.9㎡	-	-	-	R6年までに整備(供用開始)予定公園面積に基づき、公園供用面積÷長野市人口(推計)で算出。 現状値(385,394㎡÷99,549人=3.87㎡) 目標値(417,727㎡÷104,800人=3.99㎡)	都市計画課
89	5-(8)	長野市屋外劇場の年間コンサート開催件数 KPI	(97)	4件	16件	基②-①	(120)	16件	西海岸地域音楽活性化等推進事業計画において、平成27年度から3年間の年間のコンサート開催件数が、平均で12件程度となっていることから、平均回数を30%上回る件数を目標値として設定。 12件×130%=15.6件≒16件	施設管理課
90	5-(8)	長野市海浜公園施設の利用者数 KPI	(97)	812,575人	895,000人	基②-②	(120)	895,000人	今期指定管理における年間利用人数(平成30年度、令和元年度)の平均利用人数の25%増を目標として算定。 平成30年度 620,656人 令和元年度 812,575人 ①②平均 716,616人 平均×125%=716,616人×125%=895,769人≒895,000人	施設管理課
91	6-(1)	普天間飛行場問題に関する情報発信	(99)	パンフレット及びホームページを活用	情報発信のあり方(SNS・メールマガ)の改善	-	-	-	県内外、更には米国をはじめ全世界に向けて、普天間飛行場等の米軍基地を抱える本市の実情を発信することを目標とする。	基地渉外課
92	6-(1)	普天間飛行場の全面返還の実現	(99)	返還実現に向けた取り組みの充実	一日も早い返還の実現	-	-	-	普天間飛行場の一日も早い返還の実現を目標とする。	基地渉外課

No.	施策番号	指標	後期基本計画			第二期総合戦略			目標指標設定の考え方	担当課
			ページ	現状値 (R1)	目標値 (R6)	施策番号	ページ	KPI (R6)		
93	6-(1)	「普天間飛行場周辺放送受信障害対策事業」実施件数	(99)	729世帯	1,223世帯	-	-	平成23年度対策工事実施済みの世帯数に加え、現在申告が寄せられている世帯数をすべて実施することを目標に設定している。	基地渉外課	
94	6-(2)	インダストリアル・コリドー地区の跡地利用計画の策定	(101)	跡地利用基本方針の策定	跡地利用計画の策定	-	-	インダストリアル・コリドー地区は統合計画に示す遷期日が2024年度(令和6年度)またはその後と示されていることから、令和6年度の跡地利用計画の策定を目標とする。	まち未来課	
95	6-(2)	インダストリアル・コリドー地区の合意形成活動の推進	(101)	地権者懇談会・勉強会の実施	地権者検討組織の設立	-	-	インダストリアル・コリドー地区は統合計画の遷期日が2024年度(令和6年度)またはその後と示されていることから、返還後の円滑な跡地利用の推進を図るため、令和6年度の地権者検討組織の設立を目標とする。	まち未来課	
96	6-(2)	インダストリアル・コリドー地区の公共施設用地の先行取得を検討	(101)	先行取得の検討	先行取得の検討	-	-	インダストリアル・コリドー地区は統合計画の遷期日が2024年度(令和6年度)またはその後と示されていることから、返還後の円滑な跡地利用の推進を図るため、令和6年度の先行取得の検討を行うことを目標とする。	まち未来課	
97	6-(2)	普天間飛行場跡地利用計画の策定進捗状況 KPI	(101)	配置方針及び配置方針図の更新案作成	第2回中間取りまとめ作成	基④-①	(121) (131)	第2回全体計画の中間取りまとめを作成し、その後の跡地利用計画の作成に向けた取組を実施していくことを目標とする。	まち未来課	
98	6-(2)	普天間飛行場合意形成活動推進	(101)	意向醸成・合意形成の促進	意向醸成・合意形成の促進	-	-	市民及び地権者等の活動組織の支援及び情報発信ツールとしてプロモーションビデオ等を活用し、合意形成を促進することを目標値とする。	まち未来課	
99	6-(2)	普天間飛行場土地先行取得面積	(102)	6.3ha	11.5ha	-	-	普天間飛行場で予定している土地先行取得面積11.5haを取得すること目標値とする。	まち未来課	
100	6-(3)	平和大使の育成	(105)	0人	45人	-	-	世界平和を希求する「宮野濱市反核、軍縮を求める平和都市宣言」の理念の下、戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを次代へ継承する人材を育成するため実施。 目標指標は、毎年市内公立4中学校から2名ずつ計8名と青年層(概ね20歳~39歳)若干名(R3年度は1名を予定)を平和大使に任命するため、9名×5年で45名としている。	市民協働推進課	
101	1-(1)	講演会、講座、研修、ワークショップ、交流会等の開催延べ件数 KPI	-	-	-	横②-②	(123) (135)	SDGsにかかる講座、ワークショップ、交流会を毎年度1回開催し、周知・理解の促進に努める。	企画政策課	